

期末・勤勉手当等を改正
 人事院勧告に基づき、国家公務員の期末手当の支給月数が改定されたことに準じ、議員、村長などの特別職の期末手当や職員等の期末・勤勉手当を0.1月分増額する条例改正が提出され、可決しました。

条例改正

詳細はこちらをご覧ください。



認定農業者等への物価高騰対策支援金など
 主な内容は、複合施設事業の入札結果による事業費の減額などのほか、注目の新規の事業として、認定農業者等に対し、原材料等の物価高騰による支援を村内者に10万円、村外者に5万円を補助されるものなどです。

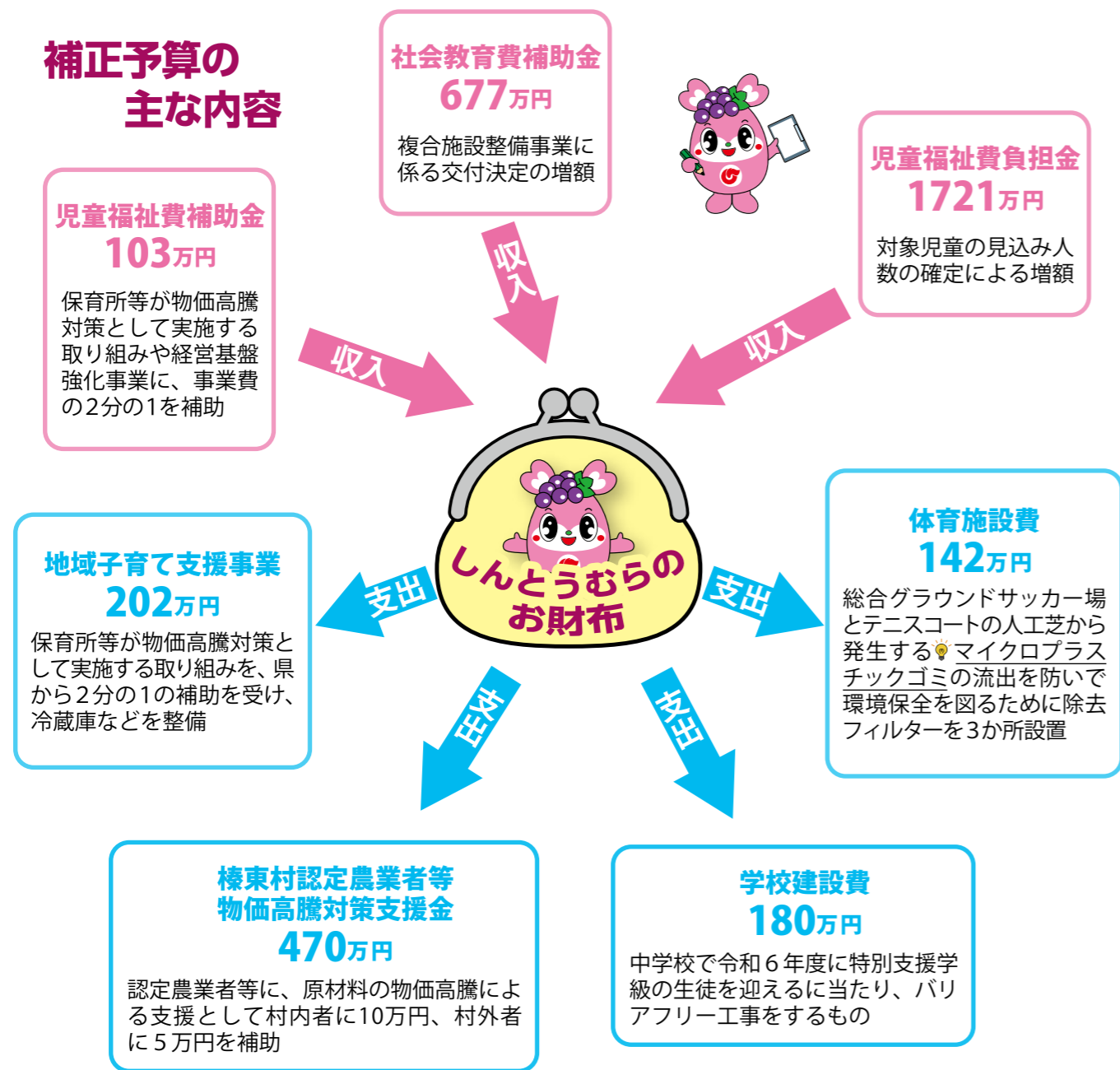
補正予算

令和5年度
 一般会計
 (第6号)

1億4344万4千円
 減額

《全員賛成で可決》

**補正予算の
 主な内容**



**全村民にクーポン券配布で
 地域経済の活性化へ**

※写真は昨年度のもので



**第4回
 定例会**

期間
 11月30日
 ~
 12月12日

一般質問
 7人登壇
 P8村政を問う
 をご覧ください。

議案等
 14件
 全て可決
 P7審議結果
 をご覧ください。

補正予算の主な事業

全村民に 経済活性化対策事業
 1人あたり3000円分の
 クーポン券を配付
 5004万円
(万円未満は切り捨て)

住民税
 非課税世帯等に 価格高騰緊急支援
 給付金事業
 1世帯あたり7万円を給付
 5777万円

※給付金の申請期限は令和6年5月31日

主な内容は、国からの補助金や財政調整基金からの歳入により、エネルギー価格の高騰や食料品価格等の物価高騰に対応した事業を実施し、影響を受けている生活者を支援しようとするものなどです。

**エネルギー価格や
 物価の高騰に対する支援**

**補正
 予算**

令和5年度
 一般会計
 (第7号)

《全員賛成で可決》

1億799万7千円
 増額

陳情

陳情者	件名又は要旨	付託委員会	審査結果
群馬県 医療労働組合連合会 中央執行委員長 出浦 匠人 氏	国民のいのちと健康を守るため、医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書	文教厚生 常任委員会	継続審査

第1号

発委

総務産業建設常任委員会から提出された意見書が全員賛成で可決され、国の関係機関に送付することが決まりました。

自衛隊の抜本的な処遇改善及び生活勤務環境改善を求める意見書

近年、ロシアによるウクライナ侵略、またイスラエルとパレスチナ（ガザ地区）の戦闘、更には、北朝鮮による度重なるミサイルの発射など、日本を取り巻く安全保障環境は、これまでにない緊張が高まっている。

また、国内では、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、自然災害の激甚化・頻発化に加え、鳥インフルエンザや豚熱が発生するなど、国民生活に大きな打撃を与えている。

このような状況下において、国民の生命・財産を守り抜くために、自衛隊の役割は重要であり必要不可欠である。

有事の際に国を守り抜くためには、これまで以上に防衛力の抜本的強化を着実に進める必要があるが、その一方で、少子高齢化の影響による人口減少により、自衛官の充足率も低下している状況が続いており、自衛官の人員確保は喫緊の課題である。

については、自衛官がその能力をいかんなく発揮することができるよう、任務や勤務環境の特殊性を考慮した給与・手当について抜本的な見直しを行い、大幅な処遇改善の実現とともに、計画的に、隊舎・宿舎の近代化を進めることに加え、生活・勤務用備品の整備や老朽更新など生活勤務環境の改善を、可及的速やかに進める必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、国民の安全・安心の確保、更には地域と国際社会の平和と繁栄の実現に向け、自衛官が一層、国と国民を守るという崇高な思いや使命感を胸に、勤務にあたることのできるよう、自衛官の抜本的な処遇改善及び生活勤務環境改善について、予算の確保及び着実な執行を強く求める。



整備が求められるヘリポート



駐屯地内の老朽化した施設を視察